

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第12期) 至 平成12年3月31日

株式会社メッツ

(941339)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第12期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ ッ ツ

英 訳 名 MET'S CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 永 田 典 久

本店の所在の場所 東京都港区西麻布四丁目17番30号 電話番号 (03) 5485 4042 (代表)

連絡者 取締役 業務管理部長 寛 悦 生

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 状 況	5
1. 業 績 等 の 概 要	5
2. 販売及び仕入の状況	7
3. 対 処 す べ き 課 題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	18
4. 株 価 の 推 移	18
5. 役 員 の 状 況	19
第5 経 理 の 状 況	20
1. 連結財務諸表等	21
監 査 報 告 書	23
2. 財 務 諸 表 等	27
第6 提出会社の株式事務の概要	43
第7 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第8期 平成8年3月	第9期 平成9年3月	第10期 平成10年3月	第11期 平成11年3月	第12期 平成12年3月
売上高(千円)	924,169	1,708,711	1,672,814	1,271,994	991,865
経常利益(千円)	139,243	118,074	203,948	290,061	40,890
当期純利益(千円)	4,815	44,793	97,841	149,661	5,682
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	111,250	111,250	136,000	160,000	2,346,750
発行済株式総数(株)	1,700	1,700	2,720	2,720	5,420
純資産額(千円)	262,339	307,133	404,974	548,636	7,110,433
総資産額(千円)	472,781	399,839	408,130	551,266	7,111,978
1株当たり純資産額(円)	154,317.62	180,666.57	148,887.72	201,704.50	1,311,888.09
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)(円)	()	()	2,205.88 ()	1,838.23 ()	()
1株当たり当期純利益(円)	3,071.88	26,348.95	35,971.10	55,022.66	1,428.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	55.5	76.8	99.2	99.5	100.0
自己資本利益率(%)	2.0	15.7	27.5	31.4	0.1
株価収益率(倍)					6,931.7
配当性向(%)			6.1	3.3	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					48,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					50,508
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					6,478,694
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)					6,838,151
従業員数(名)	9 ()	21 ()	19 ()	16 ()	18 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

3. 平成9年11月19日付で、50千円額面株式1株を50千円額面株式1.6株に分割しています。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しています。

4. 平成10年5月26日付の株主総会において1株当たり2,205円88銭の配当、平成11年5月28日付の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。

5. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しました。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

7. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 沿 革

年 月	事 項
昭和63年7月	コンピュータソフトの開発販売、コンピュータ関連の広告代理業を目的として東京都世田谷区池尻四丁目13番8号に株式会社メッツを設立する。
昭和63年11月	OEM供給による日本語ワープロソフト「MET'S WRITE」を発売する。
昭和63年12月	OEM供給による販売管理ソフト「MET'S STAFF」を発売する。
平成元年4月	当社初の独自企画・設計製品としてハードディスクユーティリティソフト「MET'S FILE DRIVER」を発売する。
平成元年5月	OEM供給による名刺管理ソフト「MET'S NAME & ADDRESS」をはじめ、各種ユーティリティ製品を発売する。
平成元年12月	高速データバックアップソフト「MET'S FILE BACK-UP」を発売する。
平成2年7月	ファイル管理ソフト「MET'S FILE CONTROL」を発売する。
平成2年11月	東京都世田谷区深沢二丁目14番16号に本店を移転する。
平成3年10月	東京都港区六本木五丁目10番31号に本店を移転する。 毛筆宛名印字ソフト「筆自慢」を発売する。
平成5年3月	東京都港区南青山六丁目3番14号に本店を移転する。
平成6年6月	WINDOWS3.1対応日本語ワープロソフト「PLASMA ver 1.0」を発売する。
平成6年7月	東京都港区南青山七丁目8番4号に本店を移転する。
平成7年6月	WINDOWS3.1対応グラフィックユーティリティソフト「G.CREW ver 1.0」を発売する。
平成7年9月	WINDOWS3.1/95対応グラフィックユーティリティソフト「PAINT SHOP PRO ver 3.0J」を発売する。
平成8年1月	WINDOWS95対応日本語エディタソフト「PLASMA editor ver1.0」を発売する。
平成8年5月	東京都港区南青山七丁目8番1号に本店を移転する。
平成8年9月	WINDOWS95対応グラフィックデータ集ソフト「素材自慢」を発売する。
平成11年5月	WINDOWS98/NT4.0対応高速画像処理ソフト「Photo Crew」を発売する。
平成11年8月	東京都港区西麻布四丁目17番30号に本店を移転する。
平成12年2月	東京証券取引所マザーズに上場する。

3. 事業の内容

当社は、パーソナルコンピュータ用グラフィックパッケージソフトの開発・販売を業務の主体とするアプリケーションソフトベンダーです。現状は、Windows分野で、普及型のカラープリンタやデジタルカメラを使ってグラフィックスやデスクトップパブリッシングを行う利用者、及び年賀状作成ソフトなどの利用者をターゲットとしており、結果的にWindows利用者の大半がターゲットとなっています。

当社は、「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念とし、世界に通用するコンピュータソフトを提供する責任を果たすべく継続的に企業努力を行ってきました。平成12年3月末日現在における当社主力製品は、グラフィックソフトであるG.CREWシリーズPhoto Crewシリーズとその他のソフトである筆自慢シリーズの3製品で次のとおりです。

なお当社の開発手法は、各製品に共通して利用可能な機能毎のプログラムを研究することに重点が置かれているため、品目別に組織を分化していません。更に当社は子会社を有していないため、事業の種類別セグメント情報の記載や事業部門別の記載も困難であり、全社的な事業の内容を以下記載しています。

(グラフィックソフト)

・G.CREWシリーズ

多種多様なグラフィックソフトの中で、データリサーチ社の調査によると平成11年グラフィックソフト販売数量シェア国内第1位(15.7%)を獲得した実績のあるグラフィックソフトです。

G.CREWは表現力豊かなインパクトのある書面を作成するのに適し、容易にカタログや案内状などを作成することが可能であり、本格的な図形描画機能とワープロやデスクトップパブリッシングソフトの文字編集機能が使いやすく搭載されています。

・Photo Crewシリーズ

Photo Crewは現在本格的に普及しつつあるデジタルカメラ、スキャナーなどの画像処理を行う際に必要不可欠な高速画像処理機能を持つグラフィックソフトです。一部のプロユーザのみが必要とする機能などは持たないものの、その他の機能では一般のパソコンユーザが使用する際に必要十分な機能を多種多様に備え、かつ家庭で楽しむにあたって也十分実用的な価格を実現しています。平成11年5月に発売されたばかりの製品ですが、発売初年度から日経BP社「140万人読者が選ぶパソコン・ベスト・ソフト/日経ベストPC エディターズチョイス賞」を受賞しました。また、データリサーチ社の調査によると期中から発売されたにもかかわらず、平成11年グラフィックソフト販売数量シェア国内第3位(13.3%)を獲得しました。

(その他のソフト)

・筆自慢シリーズ

筆自慢シリーズは平成3年10月の発売以来、累積ユーザ数150万人を超えた毛筆マルチ宛名印字ソフトです。データリサーチ社の調査では、平成11年年賀状ソフト販売数量シェア国内第2位(15.1%)の実績を残しています。年賀状や暑中見舞いはもちろん、封筒・名刺・タックシール・汎用紙・プリントシールなどさまざまな用紙に印刷することができ、表現力豊かな文字作成ソフト・年賀状やクリスマスカードなどに最適なクリップアート7000点・サンプルレイアウト・定型文例集などすぐに利用できるツールも多数搭載されておりアウトプットを楽しむことができます。

最近の品目別売上高構成比率は次のとおりです。

品目	品目別主要ソフト	売上高構成比率		
		第10期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第11期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	第12期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
グラフィックソフト	G.CREWシリーズやPhoto Crewシリーズ等のグラフィックソフトが含まれます。	68.3%	54.1%	56.8%
その他のソフト	筆自慢シリーズ、日本語エディタソフトPLASMAシリーズ等のユーティリティ用途のソフトが含まれます。	31.7%	45.9%	43.2%
合計		100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 品目の区分は「'98パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」((社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会発行)の区分に従っています。
2. 第10期及び第11期のグラフィックソフト品目には、米国JASC社著作のPAINT SHOP PROシリーズが含まれています。
3. 当社の主力製品は、平成12年3月末現在G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズで、これら主力製品により当社売上のほとんどが構成されています。当社は、各製品の販売比率を比較的均等に保つこと、新製品を開発すること、他社が開発する製品を販売すること等で、販売する製品点数が少ないことから生じるリスクを軽減しようと考えています。

4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18 (2)	28.7	3.8	4,183

- (注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 当社は年棒制を採用しており、基準外賃金および賞与の支給は行っていません。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
4. 従業員は最近一年間において2名増員していますが、開発部門およびマーケティング部門の強化を図ったためです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

(当社を取り巻く事業環境について)

当期におけるわが国の経済は、相変わらず力強い回復の兆しは感じられず、一進一退の状況で推移しました。

99年度のパソコン市場は、国内出荷台数が史上初めて1千万台を突破する見通し(日本電子工業振興協会調べ)ですが、新規パソコンユーザはインターネットとe-メールの利用のみで満足する傾向がみられ、ハードの出荷に比例するほどソフトの販売は伸びていないのが現状です。またパソコン流通においては、インターネットを利用したダイレクト販売の進展が著しく、同販売に特化したデルコンピュータ社やゲートウェイ社が販売シェアや業績を伸ばしています。米国調査会社IDCによれば、2001年における米国のパソコン販売はインターネットの直接販売が、流通を通じた間接販売を上回る見込みです。

(当社が採った販売戦略について)

当社はこうした市場環境のもと、次期からインターネットe-コマースを用いたダイレクト販売に販売体制を移行し、これに経営資源を集中的に投下していく方針を決定しました。当期においては、この販売体制の移行を円滑に行うことを目的として、ダイレクト販売移行時に店頭における余剰在庫が皆無になるように筆自慢の販売本数を10万本に限定するなど、計画的に販売数量を減少させました。他の製品も同様に限定販売を実施しており、これにより次期から実施するインターネットe-コマースを使ったダイレクト販売の一層の進展を目指します。

(新製品の発売について)

当期は5月において自社開発の新製品であるフォトタッチソフトPhoto Crewを発売しました。フォトタッチソフト分野は、インターネット・デジタルカメラ・デジタルビデオ・スキャナー・カラープリンタなどの普及により需要が拡大していますが、これらの性能が銀鉛写真と遜色ないほど向上されたため有望な分野となっています。Photo Crewは新製品ながらもソフトバンクグループのコンパス社の調べでは発売月においてグラフィックソフトでシェア1位を獲得しました。これにより当社の主力製品は全て自社開発製品となり、他社の開発状況や販売政策に左右されることなくより積極的な戦略を構築することができるようになりました。

(セグメント別の状況について)

当社が現時点で販売する製品は、グラフィックソフト分野であるG.CREW及びPhoto Crewとその他のソフト分野である筆自慢等です。当社はこれらの製品をセグメント別に次のようにとらえています。その他のソフト分野の主力製品である筆自慢はパソコンユーザが比較的初期に購入する確率の高い製品です。この結果、筆自慢のユーザ層は初心者に偏りますが、エントリーユーザの囲い込みには最も適したソフトであり、そのデータを有効に活用することで他の多くの製品を販売するための突破口として用いることを狙いとしています。このセグメントの当期における販売額は428百万円(前期比26.6%減)と前期比で減少しましたが、原因としては主力製品である筆自慢において上述の限定販売を実施したほか、販売価格を前期の4,980円(EX版6,980円)から3,980円(EX版5,980円)に下げたことがあげられます。このような販売政策下においても筆自慢は国内年賀状ソフト市場で年間シェア2位(15.1%)を獲得することができました。なお、価格低下傾向の続いている年賀状ソフト市場ですが、製作コストを勘案しますと、今後の価格低下は限定的と考えます。

当社はグラフィックソフト市場でわが国におけるトップシェアを有する企業ですが、今後はパソコン

だけではなく市場の拡大が期待されるインターネットに接続されるあらゆる機器、更にはマルチメディア家電にも搭載・対応できるようなソフトを開発していく予定です。そしてその他のソフト分野で獲得したユーザーデータを有効に使い、幅広い層にこの分野のソフトを販売していくことを考えています。このセグメントの当期における販売額は563百万円(前期比18.1%減)となり、前期比で減少しました。その原因として、先ずその他のソフト分野と同様に販売及び在庫調整によるものがあげられます。二つ目の原因として、前期まで販売していたJASC社著作のPAINT SHOP PROの発売を中止し、同種の製品である自社開発のPhoto Crewを発売しましたが、これにより販売単価が低下したことがあげられます(PAINT SHOP PROの希望小売価格14,800円、Photo Crewの希望小売価格6,980円)。しかしながらG.CREWは国内グラフィックソフト市場で年間シェア1位(15.7%)、Photo Crewは5月発売でかつ新製品でありながらも年間シェア3位(13.3%)を獲得することができ、国内グラフィックソフト市場における当社の優位性を実証できました。

(東京証券取引所マザーズへの上場について)

平成12年2月、当社は東京証券取引所マザーズに株式を上場しました。当社が属するIT産業は、技術の進歩や市場環境の変化が激しく、常に市場の動向を察知して的確な中長期的ビジョンを策定し、迅速に行動を取らなければ時代に取り残されてしまう業界であると認識しています。今回の株式上場により、当社はIT産業で飛躍的に成長していくためのスピード、資金及びパブリックカンパニーとしての信頼とブランドを獲得することができました。これを原資に今後はシナジー効果の期待できる企業との提携やM&Aなども含め、積極的な成長戦略を展開していきたいと考えています。

(業績について)

売上高は、戦略的な在庫調整と販売価格引下げのため、991百万円と前年同期と比べ280百万円(22.0%)の減収となりました。営業利益は、製造原価、販売費及び一般管理費において更なる経費の削減に努めましたが、製品の質を向上させたため部材コストの増加により、81百万円と前年同期に比べ207百万円(71.9%)の減益となりました。また、株式上場関係の費用が42百万円発生したため経常利益は40百万円(前期比85.9%減)になりました。更に光ケーブル等の通信情報設備及びセキュリティの向上を目的として本社を移転したため特別損失に30百万円を計上し、当期純利益は5百万円(前期比96.2%減)となりました。

(各製品の国内シェアはデータリサーチ社調べ)

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは営業活動において製品の限定販売等により売上高が減少したこと、本社ビル移転により賃貸借契約の内容が変更され前払家賃が多額に発生したこと(前払家賃の増加額50百万円)及び法人税等の中間納付の支払額が大きかったこと(72百万円)等により、48百万円の減少になりました。また投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、本社は社屋を移転したことによる支出のほか、今後の事業提携等を考慮して投資有価証券(非上場株式)を購入したことにより50百万円の減少になりました。しかしながら東京証券取引所マザーズへ上場したことにより増資を実現し、財務活動において6,478百万円の収入を獲得したため、結果として当期の現金及び現金同等物は6,379百万円増加しました。なお、フリー・キャッシュ・フローは販売戦略((1)業績参考)を遂行するため、営業活動によるキャッシュ・フローが上述の限定販売等の影響を受けマイナスに、投資活動によるキャッシュ・フローも上述の投資有価証券を購入したこと等によりマイナスになり、98百万円減少しました。

(注) 当期からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っていません。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

当期における販売実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目	販 売 高	前年同期比(%)
グラフィックソフト	563,608	18.1
その他のソフト	428,256	26.6
合 計	991,865	22.0

- (注) 1. 数量については、取扱品目が少ないことにより販売単価が明らかとなり、結果として販売価格交渉において不利な状況になる恐れがあるため記載を省略します。
 2. 品目の区分は「'98パソコンウェアの市場動向調査報告書」((社)日本パーソナルコンピューターソフトウェア協会発行)の区分に従っています。
 3. 主要顧客別売上状況

(単位：千円)

相手先	前 期		当 期	
	金 額	総販売実績に対する割合	金 額	総販売実績に対する割合
ソフトバンク(株)	912,160	71.7%	687,752	69.3%
通 信 販 売	225,151	17.7%	249,222	25.1%

(注) ソフトバンク(株)は平成11年10月1日付けでソフト・ネットワーク事業部門を分社したため、当社の取引先は同日以降ソフトバンク・コマース(株)に変更されています。

4. 当期においては、販売体制の移行を円滑に行うことを目的として、限定販売を実施し、計画的に販売数量を減少させています。よって前期に比べて販売高は著しく減少しています。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 製品仕入実績

当会計年度における製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目	製 品 仕 入 高	前年同期比(%)
グラフィックソフト	72,615	24.6
その他のソフト	91,270	23.8
合 計	163,885	24.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 対処すべき課題

(流通市場の変化について)

パソコンソフト販売には、パソコン販売専門店の他、カメラ店、家電量販店が本格的に参入しています。今後パソコンソフト販売店の競争が更に激化し、価格競争はより激しさを増すことが予想されます。この結果、パソコンソフト販売店の減少やソフトウェアの店頭小売価格の下落が想定され、ソフト販売をパソコンソフト販売店にのみ依存しているソフトベンダーの収益は減少する可能性があります。

こうした状況に対して当社は、設立2期目(平成元年)から登録ユーザに対し、ダイレクトに通信販売を行っており、売上高に占める割合は当期で25.1%になっています。また平成11年12月末日現在、Windows95以上の環境を有し、かつ当社の製品を利用し正規登録しているユーザ数は約100万人に達しています。このように当社はパソコンソフト販売店の減少等のリスクに対応する準備をしており、今後より一層ダイレクト販売に経営資源を投下していき、従来型の通信販売に加え、インターネットによるダイレクト販売、更にはダウンロード販売を展開していく予定です。

当社はテクノロジープラットフォーム方式という開発手法を採用していますが、この方式により生み出された製品の特徴の一つにプログラムが小容量である点があります。こうした特質を持つ当社の製品はダウンロード販売において優位性を持っており、この販売手法の具現化を優先的な戦略課題にし、下記の通り早急に事業構築していく予定です。

即ち、当社は平成12年7月までに第1段階として、インターネットによる受注販売事業を開始する予定です。なお、こうした販売方法の円滑な転換を目的として、ECサイトの社内チェックを徹底する他、新バージョン製品を1ヶ月間期間限定で事前は無償配布するため、次期第一四半期は、製品の出荷を停止する計画です。そして次期末(平成13年3月)までに、第二段階としてインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。なおインターネットによるダウンロード販売の開始時期については、パソコンソフトの流通経路の動向を見ながら、利益を極大化できるよう製品の投入時点を検討しつつ判断していく方針です。

更に当期において、当社は株式会社アクセスと業務提携を締結しましたが、この業務提携の目的の一つにASP(Application Service Provider)事業の早期実現があげられます。わが国のASP市場は2004年に3千億円を越すという報告(デロイトトーマツコンサルティング調べ)もあり、この市場はソフトウェア業界において最も有望なものの一つとして考えられています。当社が開発する年賀状ソフトの筆自慢はPIM(住所録・顧客管理データベース)サービスとして、グラフィックソフトPhoto Crewは静止画像編集・加工・出力・配信サービスとして、G.CREWはDTP編集・加工・出力・配信サービスとして、そして2001年~2002年に投入予定の動画編集ソフトは動画編集・加工・配信サービスとして、パーソナル向けホームページ作成ソフトはC to C市場におけるインフラソフトとして、ASP事業において必要不可欠な技術になると考えています。当社としてはASP事業に適した製品の開発を早急に行い、わが国の通信回線の高速化や低料金化によってもたらされるASP市場の拡大に先行して自社開発製品を投入していく予定です。

(アプリケーションソフトのアメリカでの動向について)

アメリカではサン・マイクロシステムズ社がStar-Office(ワープロ、表計算、データベース、ブラウザソフトなどの統合製品)を無料で提供するサービスを開始しました。マイクロソフト社もこれに追随することが想定されます。これら2社の戦略が、他のソフトベンダーに与える影響は大きく当社もその例外ではありません。このアメリカの動向は日本にも時期をおかず伝播し、アプリケーションソフトの価格自体が大幅に下がる可能性があります。

こうした状況に対して当社は、自社特有の開発手法であるテクノロジープラットフォーム方式を更に推

し進め、価格競争力の高い製品を市場に投入することとしています。また現在アメリカで採用されている、アプリケーションソフトのレンタルや利用者のニーズに応じてアプリケーションソフトの機能を分割して販売することについても準備を開始しています。

(マイクロソフト社の動向について)

当社はマイクロソフト社が発売するWindows上のアプリケーションソフトを開発しています。マイクロソフト社はワシントン連邦地裁により独占禁止法違反を認める一審判決を下されました。マイクロソフト社に対する具体的な是正措置は現在のところ未定ですが、企業分割も視野に入れた厳しい措置が盛り込まれそうです。この措置によりマイクロソフト社のパソコンソフト市場に対する影響力が低下しWindowsのシェアが縮小する可能性があります。こうした場合、Windows上でしか動作しないアプリケーションソフトは、Windowsのシェアが縮小するにつれ販売数量が減少していくと考えられます。

このようなWindowsの発売が業績に与える影響に対して、当社では流動性資金を豊富に社内に蓄え、これを軽減するよう図っています。またマイクロソフト社の長期的な影響力の低下の可能性に対して、Windows、Mac、Linux、UNIX等マルチプラットフォーム上で動作可能なjavaアプリケーションソフトの開発を既に着手しており、特定のOSに依存しない体制を整えつつあります。

当期においてはこうしたマルチプラットフォームに対応した製品の開発を更に推し進めるため、株式会社アクセスと業務提携を実施しました。アクセス社はi-modeなど非パソコン系インターネット接続機器のブラウザソフトで高いシェアを持っています。よって当社の技術をアクセス社のブラウザソフトに対応させることで、積極的にインターネット市場に事業を拡大していこうとしています。同時に当社製品をjavaベースのソフトウェアに変換し、MacやLinuxをOSとするパソコンはもちろんのこと、パソコン以外のさまざまなインターネット接続機器において利用できるようにする予定です。そして将来的には、既存のパソコン市場よりも有望で成長性の高い市場への早期参入とデファクトスタンダードの獲得を実現していきたいと考えています。

4. 経営上の重要な契約等

新光商事株式会社と株式会社メッツはe-コマースにてマルチメディア製品の販売を行う新会社イー・プレジャーを平成12年5月に設立しました。契約の概要は、次のとおりであります。

(新会社の概要)

会 社 名	：株式会社イー・プレジャー
所 在 地	：東京都港区西麻布
設 立	：平成12年5月
資 本 金	：3億円
出 資 比 率	：株式会社メッツ 80%
	新光商事株式会社 20%

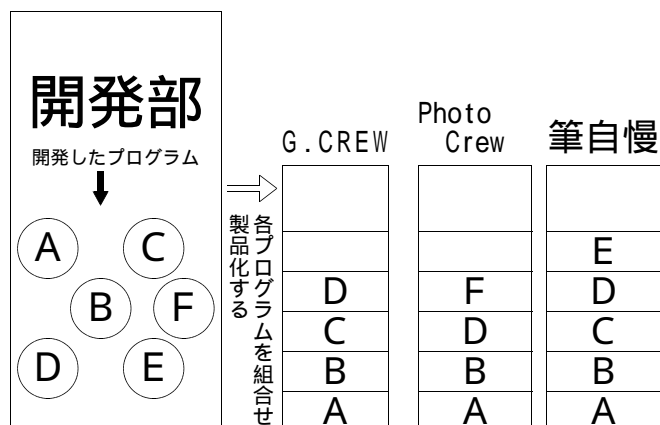
5. 研究開発活動

(研究開発方法について)

《テクノロジープラットフォーム方式の概念図》

当社の研究開発は開発部並びにマーケティング部製品企画開発担当で行われています。

当社は製品の開発手法としてテクノロジープラットフォーム方式という手法を採用し、これをパッケージソフトウェアの開発に適したシステムとして独自に完成させました。これまでのパッケージソフトウェアの開発では一般的に各製品毎に独自の設計を行い、その設計に基づいて開発を行っていました。つまり製品が違えば、開発した技術を他の製品に



そのまま利用することができず、コストの増大、設計・開発の変更による開発期間の延長などを併発することがソフトウェア開発の常識となっていました。当社は前述のテクノロジープラットフォーム方式で一つの基礎技術から複数の製品を生み出す手法を採用しています。当社の開発担当者は特定の製品を開発するのではなく、会社で決定した研究開発テーマに則し、社内共通規格のもと、さまざまな製品で応用できる基礎技術（右上図、開発部が開発したプログラムA～F）の研究を行っています。

現在我々がやっている基礎研究の対象はコンピュータソフトのグラフィック技術の構築です。ある図形処理をコンピュータ上で展開する場合の論理演算処理を「より早く」「より忠実で的確に」「より効率的に」するための研究を行い、その結果を日々蓄積しています。

具体的には、決められた一つの技法などに捕らわれることなく、既存の効率的な開発技法を、あらゆる局面、レベルで正しく選択し、これらを効果的に組み合わせより効率的な開発手法を駆使していきます。プログラムの際にはコンピュータ上で図形を表現するための膨大な代数学や幾何学等の計算式や関数データを蓄積し、これらを組み合わせたり、新たな関数を創造し、より少ないコードステップ(注)のプログラムとして部品化し蓄積していきます。そして、それら機能毎のプログラムを組みあわせることで製品を完成させます(次ページ参照)。この結果、製品化にかかる開発期間を短縮することが可能となり、さまざまに変化する市場への迅速な対応と製品化コストの削減を実現しました。また各機能を社内共通規格にそって開発することによりプログラムコードステップを減少させ低容量と高速処理を実現しました。

なお、このシステムにより開発された機能毎のプログラムは、グラフィックソフト及びその他のソフトにおいて共通して使用できるものであり、その共通割合も高くなっています。よって当社はグラフィックソフトやその他のソフトという品目別の研究開発活動を行っていません。

《一般的なパッケージソフトウェアの開発手法とテクノロジープラットフォーム方式との違い》

一般的なパッケージソフトウェアの開発手法

機能名	ソフト	ソフト	ソフト	作業工程
描画	A	E	I	3
G U I	B	F	J	3
D r a w	C		K	2
透過	D	G	L	3
住所			M	1
フィルター		H		1
				13

一般のパッケージソフトウェア開発手法では、ソフト ~ それぞれの製品毎にチームに分かれて開発しています。共通の機能があったとしても別々に開発を行うため全体的な作業工程は多くなります。

テクノロジープラットフォーム方式

機能名	G.CREW	PhotoCrew	筆自慢	合計
描画	A	A	A	1
G U I	B	B	B	1
D r a w	C		C	1
透過	D	D	D	1
住所			E	1
フィルター		F		1
				6

当社の開発者は製品を開発するのではなく、製品で共通に使える個々のプログラムを開発しています。製品の種類が異なっても同じ機能であれば同一のプログラムを利用できるので、全体の作業工程が少なくなります。

(注) コンピュータ上で扱うために体系的にまとめられた符号のことで、プログラム言語の命令を記述したものをコードと呼ぶこともある。そのプログラムの1行や1命令の区切りを指す。例えば、「このプログラムは200ステップ」といえば200行で書かれているプログラムである。

(研究開発費の会計処理について)

新規製品の研究開発作業と既存製品の改良に伴う開発作業は、同一の人員により同時並行的に行われ密接不可分になっており、両作業を区分することは著しく困難です。また当社の開発手法であるテクノロジープラットフォーム方式によると、開発された機能プログラムは新規製品と既存製品に共通して使用することができ、開発の成果を新規製品と既存製品に区分して把握することも不可能です。更にほとんどの製品が1年に1度バージョンアップされており、開発作業とその成果の期間的対応は著しく害されていません。

こうしたことから当社では、損益計算上の当期製品製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。なお平成12年3月期における研究開発費の総額は127,884千円であります。

(研究開発要員が小人数であることについて)

当社の製品開発で最も重要な企画作業は取締役3名によって行われていますが、この作業は多分に属人的な面が強くこれら3名のうち1名が欠けた場合であっても開発の遅延、製品の完成度及び競争力の低下等が生じる可能性があります。また日々の開発作業において開発者は重要な役割を担っています。これら開発者の社外流出または新規開発者の拡充に失敗した場合、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に製品を販売することができなくなる可能性があります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

設備投資については開発情報等を保全するため、セキュリティ機能をより強化させたビルに本社を移転し、同時に社内におけるセキュリティ機能を強化するためのセキュリティ関連設備に投資をしました。

この結果、当期の設備投資額は11,378千円となりました。

また旧本社を撤去するための費用として30,676千円が発生しました。

2. 主要な設備の状況

平成12年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額			従業員 数(人)
		建 物	工 具 器 具 備 品	合 計	
本 社 (港区所在)	統括業務施設・開発用設備	7,147	5,813	12,960	18 (2)
	合 計	7,147	5,813	12,960	18 (2)

- (注) 1. 金額は帳簿価格によっています。
2. 従業員数欄(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。
なお、レンタル契約をしている賃借設備はパソコン等の事務機器が主であり、その年間賃借料は16,506千円です。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在の設備計画は次のとおりです。

(単位：千円)

事業所名	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
本社	通信販売設備	ダウンロード販売に必要な設備であるWebサーバー	30,000		自己資金	平成12年4月	平成12年6月	販売方法の充
本社	通信販売設備	ダウンロード販売に必要なソフトウェアであるCGIシステム	20,000		自己資金	平成12年4月	平成12年6月	販売方法の充
本社	通信販売設備	クレジットカード事前決済販売に必要なCAFISシステム	50,000		自己資金	平成12年4月	平成12年6月	販売方法の充
本社	サポート業務支援設備	サポート業務のより効率的な実施に必要なCTIシステム	50,000		自己資金	平成12年4月	平成12年6月	アフターサービスの充
合計			150,000					

- (注) 1. 当社は第13期第一四半期末（平成12年6月）までにインターネットによるダイレクト販売に関する設備投資を完了し、第13期末（平成13年3月）までにインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。またインターネットによるダウンロード販売事業の開始時期については、パソコンソフトの流通経路の動向を見ながら、利益を極大化できるよう製品の投入時点を検討しつつ判断していく方針です。
2. 上記設備投資計画の資金調達においては、平成12年2月18日付の増資手取金等を充当する予定です。
3. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	17,680 株	(注)
計	17,680	

(注) 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より47,360株増加し、65,040株となっています。

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額50,000円)	普通株式	5,420 株	16,260 株	東京証券取引所	マザーズ市場 (注)1 (注)2
	計		5,420	16,260		

- (注) 1. 議決権を有しています。
2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成7年 7月8日	株 188	株 1,598	千円 9,400	千円 99,900	千円	千円 25,000	有償・第三者割当 発行株数 188株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当先 田中和世 大塵 純 細野幹夫
平成8年 1月10日	77	1,675	3,850	103,750		25,000	有償・第三者割当 発行株数 77株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円 割当先 大塵 純 渡邊雅良 細野幹夫
平成8年 2月15日	25	1,700	7,500	111,250	7,500	32,500	有償・第三者割当 発行株数 25株 発行価格 600,000円 資本組入額 300,000円 割当先 (株)日本興業銀行
平成9年 11月19日	1,020	2,720	24,750	136,000	24,750	7,750	資本準備金の資本組入及び株式分割 50,000円額面株式1株を50,000円 額面株式1.6株に分割しています。
平成10年 5月26日		2,720	24,000	160,000		7,750	配当可能利益の資本組入
平成11年 5月28日	1,020	3,740	27,750	187,750	7,750		資本準備金、配当可能利益の資本 組入及び株式分割 資本準備金 7,750千円 配当可能利益 20,000千円 50,000円額面株式1株を50,000円 額面株式1.375株に分割していま す。
平成11年 11月2日	680	4,420	34,000	221,750			有償株主割当(1:2/11) 発行株数 680株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 2月18日	1,000	5,420	2,125,000	2,346,750	4,385,000	4,385,000	有償一般募集 ブックビルディング方式による募集 発行株数 1,000株 発行価格 7,000,000円 引受価額 6,510,000円 発行価額 4,250,000円 資本組入額 2,125,000円 払込金額総額 6,510,000千円

(注) 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

(3) 所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	27	4	60	12 ()	791	894	
所有株式数	株	129	5	577	49 ()	4,660	5,420	
割 合	%	2.4	0.1	10.6	0.9 ()	86.0	100	

(4) 大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
永 田 典 久	東京都港区南青山7 10 4 301	3,409 ^株	62.90 [%]
有 限 会 社 自 在 屋	東京都港区南青山7 10 4 301	351	6.48
大 塵 純	東京都港区西麻布4 11 2 308	99	1.83
田 中 和 世	神奈川県大和市下鶴間1614 82	98	1.81
渡 邊 雅 良	東京都港区西麻布3 17 30	55	1.01
株 式 会 社 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1 3 3	45	0.83
オリックス・キャピタル株式会社	東京都品川区大崎1 - 6 - 1	45	0.83
東京ベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 6 10 第一勧銀茅場町ビル	45	0.83
富士銀キャピタル株式会社	東京都新宿区神楽河岸1 1 セントラルプラザビル	45	0.83
ステートストリート505943 (常任代理人(株)富士銀行)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX AMSTERDAM NETHERLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	20	0.37
計		4,212	77.71

(5) 議 決 権 の 状 況

(平成12年 3月31日現在)

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数	議 決 権 の ある 株 式 数		端 株 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	5,420株	株	

自己株式等	所 有 者 の 氏 名 又 は 名 称 等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	計						

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。しかしながら当社が属する情報産業はハイリターンである反面ハイリスクであり、安定的な資金を多く必要とします。更に今後1～2年はインターネット市場においてアドバンテージを確立するための非常に重要な時期であると考え、収益を高めること以上に積極的に将来に対する布石作りをしていく予定です。よって、引き続き内部留保を厚くしていく方針であり、配当金による利益還元はしばらくの間実施しないことにします。当社は今後とも、株主の皆様へ成長性をご納得いただける経営戦略を立案し、それを着実に実現していく予定です。また、IR活動を向上させるため社内体制・人員を強化し、経営トップが積極的に情報開示を実施することで企業価値の増大を図り、株主の皆様のご期待に沿えるよう努力する所存です。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円				23,110,000 3,690,000	
	最低	円				7,700,000 2,530,000	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成11年 10月	11月	12月	平成12年 1月	2月	3月
	最高	円				23,110,000	13,370,000 3,690,000
	最低	円				13,300,000	7,700,000 2,530,000

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

なお、当社株式は平成12年2月18日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。

2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終日の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、提出日現在における発行済株式総数は16,260株になっています。

3. 印は株式分割による権利落後の株価です。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	永 田 典 久 (昭和36年4月19日生)	昭和63年7月 当社設立 代表取締役社長(現任)	10,227
専務取締役	田 中 和 世 (昭和40年2月12日生)	昭和63年7月 当社入社 製品販売業務担当 平成3年2月 当社取締役業務管理部長就任 平成10年2月 当社専務取締役就任(現任)	294
取締役 (マーケティング部長)	大 塵 純 (昭和44年10月21日生)	平成5年4月 当社入社 製品発送業務担当 平成6年4月 ユーザサポート業務担当 平成8年5月 当社取締役マーケティング部長就任 (現任)	297
取締役 (開発部長)	渡 邊 雅 良 (昭和41年12月20日生)	平成7年2月 当社外注開発スタッフ 平成7年3月 当社入社プログラマー 平成8年5月 当社取締役開発部長就任(現任)	165
取締役 (業務管理部長)	筧 悦 生 (昭和40年9月1日生)	平成9年2月 センチュリー監査法人退社 平成9年8月 当社入社 業務管理部チーフディレクター 平成10年2月 当社取締役業務管理部長就任(現任)	21
常勤監査役	稲 田 治 (昭和2年11月5日生)	平成12年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	腰 塚 和 男 (昭和21年12月2日生)	昭和57年4月 腰塚和男法律事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任(現任)	
監査役	早 川 裕 司 (昭和40年11月26日生)	平成12年1月 アーケイディア特許事務所開設 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	
計	8名		11,004

(注) 1. 取締役(5名)について

代表取締役社長である永田典久は、経営戦略の立案および統制業務の最高責任者です。

専務取締役である田中和世は、経営全般の管理業務を担当しています。

取締役である渡邊雅良は開発部長であり製品開発の責任者でもあります。

取締役である大塵純はマーケティング部長であり製品化テストの責任者でもあります。

取締役である筧悦生は業務管理部長として、経理、総務、広報業務を担当しています。経常的な管理業務の他に情報開示にも関与しています。

2. 監査役腰塚和男及び早川裕司は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第11期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の財務諸表についてセンチュリー監査法人により、第12期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受けています。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、第11期事業年度に係る監査報告書は、平成12年1月21日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

また、平成12年4月1日、センチュリー監査法人は太田昭和監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

該当事項はありません。

(2) その他


該当事項はありません。


監 査 報 告 書

平成 12 年 1 月 18 日

株 式 会 社 メ ツ ツ
代 表 取 締 役 社 長 永 田 典 久 殿

セ ン チ ュ リ ー 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 石 原 良 - 
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 木 村 聡 

東 京 都 港 区 芝 大 門 一 丁 目 1 番 3 号 日 本 赤 十 字 社 ビ ル

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日までの第 11 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成 11 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書


平成 12 年 6 月 29 日

株式会社 メ ッ ツ
代表取締役社長 永 田 典 久 殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員
関与社員

公認会計士

石原良 

関与社員

公認会計士

木村 聡 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メッツの平成 12 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第 11 期 (平成11年 3月31日現在)		第 12 期 (平成12年 3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	458,383		6,838,151		
2.売掛金	27,947		28,653		
3.前払費用	5,222		58,267		
4.繰延税金資産			3,762		
5.未収還付法人税等			72,830		
6.未収還付消費税等			7,983		
7.短期金融資産	19,781				
流動資産合計	511,335	92.8	7,009,649	98.6	
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	12,926		8,033		
減価償却累計額	1,846	11,079	886	7,147	
(2)工具器具備品	14,853		15,261		
減価償却累計額	8,945	5,907	9,448	5,813	
有形固定資産合計		16,987		12,960	0.2
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		2,272		2,272	
無形固定資産合計		2,272		2,272	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券				60,000	
(2)長期前払費用		152			
(3)繰延税金資産				9,024	
(4)敷金・保証金		19,243			
(5)保険積立金		1,275		16	
投資その他資産の合計		20,671		69,041	1.0
固定資産合計		39,931		84,274	1.2
繰延資産					
1.新株発行費				18,055	
繰延資産合計				18,055	0.3
資産合計	551,266	100.0	7,111,978	100.0	

(単位：千円)

科目	第 11 期 (平成11年3月31日現在)			第 12 期 (平成12年3月31日現在)		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)			%			%
流動負債						
1.未払金	54					
2.未払費用	2,554			1,545		
3.その他	21					
流動負債合計	2,630	0.5		1,545	0.0	
負債合計	2,630	0.5		1,545	0.0	
(資本の部)						
資本金 * 1	160,000	29.0		2,346,750	33.0	
資本準備金	7,750	1.4		4,385,000	61.7	
利益準備金	600	0.1		1,100	0.0	
その他の剰余金						
1.当期末処分利益	380,286			377,583		
その他の剰余金合計	380,286	69.0		377,583	5.3	
資本合計	548,636	99.5		7,110,433	100.0	
負債・資本合計	551,266	100.0		7,111,978	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 11 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)		第 12 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高		1,271,994	100.0%	991,865	100.0%	
売上原価						
1. 当期製品仕入高	131,968		163,885			
2. 当期製品製造原価*1	142,684		127,884			
合計	274,652	274,652	21.6%	291,770	29.4%	
売上総利益		997,342	78.4%	700,094	70.6%	
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	79,077		95,550			
2. 広告宣伝費	386,670		251,941			
3. 販売委託費	13,490		4,987			
4. 販売諸掛費	20,956		17,120			
5. 役員報酬	66,591		87,299			
6. 給与手当	46,867		33,378			
7. 業務委託費	27,525		33,407			
8. 賃借料	17,852		33,787			
9. 減価償却費	1,798		2,232			
10. その他	47,305	708,137	55.7%	59,165	618,869	62.4%
営業利益		289,204	22.7%	81,224	8.2%	
営業外収益						
1. 受取利息	1,108		469			
2. 有価証券利息	124					
3. 保険解約返戻金			1,446			
4. その他	0	1,234	0.1%	0	1,916	0.2%
営業外費用						
1. 支払利息	376					
2. 新株発行費償却			9,027			
3. 上場関係費		376	0.0%	33,223	42,250	4.3%
経常利益		290,061	22.8%	40,890	4.1%	
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	728	728	0.1%			
特別損失						
1. 固定資産売却損*2	35			203		
2. 固定資産除却損*3	179					
3. 本社移転損失		215	0.0%	30,676	30,880	3.1%
税引前当期純利益		290,574	22.9%		10,010	1.0%
法人税、住民税及び事業税		140,912	11.1%			
法人税等調整額				4,327	4,327	0.4%
当期純利益		149,661	11.8%		5,682	0.6%
前期繰越利益		230,624			354,786	
過年度税効果調整額					17,114	
当期末処分利益		380,286			377,583	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
労務費		53,183	37.3%	54,434	42.6%
経費	* 1	89,500	62.7	73,450	57.4
当期製品製造原価		142,684	100.0	127,884	100.0

第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																				
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>35,705</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>17,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>15,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>13,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>89,500</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	35,705	千円	通信費	17,293		支払手数料	15,708		レンタル料	13,780		その他	7,013			<u>89,500</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>* 1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>34,766</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>16,105</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>12,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,854</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>73,450</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	34,766	千円	通信費	16,105		支払手数料	4,433		レンタル料	12,289		その他	5,854			<u>73,450</u>	
賃借料	35,705	千円																																			
通信費	17,293																																				
支払手数料	15,708																																				
レンタル料	13,780																																				
その他	7,013																																				
	<u>89,500</u>																																				
賃借料	34,766	千円																																			
通信費	16,105																																				
支払手数料	4,433																																				
レンタル料	12,289																																				
その他	5,854																																				
	<u>73,450</u>																																				

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期
		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		10,010
2. 減 価 償 却 費		2,913
3. 長 期 前 払 費 用 償 却		152
4. 短 期 金 融 資 産 償 却		157
5. 新 株 発 行 費 償 却		9,027
6. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		469
7. 保 険 解 約 返 戻 金		1,446
8. 上 場 関 係 費		33,223
9. 有 形 固 定 資 産 売 却 損		203
10. 有 形 固 定 資 産 除 却 損		12,214
11. 売 上 債 権 の 増 加 額		705
12. 前 払 費 用 の 増 加 額		53,044
13. 未 収 還 付 消 費 税 の 増 加 額		7,987
14. 保 険 積 立 金 の 増 加 額		37
15. 未 払 金 の 減 少 額		54
16. 未 払 費 用 の 減 少 額		1,009
17. そ の 他 の 流 動 負 債 の 減 少 額		21
小 計		3,125
18. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		469
19. 敷 金 ・ 保 証 金 の 受 取 額		19,243
20. 保 険 解 約 返 戻 金 の 受 取 額		1,573
21. 法 人 税 等 の 支 払 額		72,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		11,378
2. 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		77
3. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		60,000
4. 保 険 解 約 に よ る 返 戻 金 収 入		20,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株 式 の 発 行 に よ る 収 入		6,483,694
2. 配 当 金 の 支 払 額		5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,478,694
現金及び現金同等物の増加額		6,379,768
現金及び現金同等物の期首残高		458,383
現金及び現金同等物の期末残高		6,838,151

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 11 期 株主総会承認日 (平成11年5月28日)		第 12 期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			380,286		377,583
利益処分額					
1. 利益準備金		500			
2. 配当金		5,000			
3. 資本金		20,000	25,500		
次期繰越利益			354,786		377,583

(注) 前期の株主総会において1株当たり1,838円23銭の配当を行っていますが、資本増強を目的とした配当可能利益の資本組入れにより生じた株主の源泉所得税を配当によって支払ったものです。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 商法規定の最長期間(3年間)で均等償却 〔追加情報〕 平成12年2月18日付の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっています。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 平成12年2月18日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の490,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。 このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は490,000千円少なく、経常利益及び当期純利益は同額多く計上されています。

期 別	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
項 目		
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>個別の債券の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>貸倒引当金の計上基準については、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上していましたが、当期より個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成10年度の税制改正に伴う法人税法に基づく貸倒引当金の計上基準のうち実績繰入率による方法は当社の実態に合わないため、貸倒見積高を算出する方法として個別の債権について回収可能性を検討して貸倒引当金を計上する方法が、当社として合理的かつ客観的なものと考え行ったものです。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微です。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>個別の債券の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっています。</p>	<p>ソフトウェアの会計処理</p> <p>販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価として期間費用処理しています。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

追 加 情 報

第 11 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 12 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>事業税(当期30,092千円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。</p>	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産が12,787千円増加し、当期純利益は4,327千円少なく、当期未処分利益は12,787千円多く計上されています。</p>

表示方法の変更

第 11 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 12 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>人材派遣などに伴う支払手数料については、従来、損益計算書・販売費及び一般管理費・「その他」に含めて表示していましたが、当期においてその重要性が高まったため「業務委託費」に区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている業務委託費は2,563千円です。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 11 期 (平成11年3月31日現在)		第 12 期 (平成12年3月31日現在)		
* 1	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	10,880株 2,720株	* 1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	17,680株 5,420株
2	未払法人税等、未払税金については期末までに納付見込額を計算して納付しています。		2	

- (注) 1. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加し、発行済株式総数は16,260株になりました。
2. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社の発行する株式の総数は同日より47,360株増加し、65,040株となっています。

(損益計算書関係)

第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		第 12 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
* 1	販売用ソフトウェアの開発原価であり、すべて期間費用処理しています。	* 1	ソフトウェアの会計処理については、当期より「重要な会計方針の6.その他財務諸表作成のための重要な事項」に記載しています。
* 2	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 電話加入権 35千円	* 2	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 203千円
* 3	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 179千円	* 3	
4		4	当期発生の研究開発費は当期製品製造原価として期間費用処理しており、金額は127,884千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 12 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	(平成12年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	<u>6,838,151千円</u>
現金及び現金同等物	<u>6,838,151千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
当該事項はありません。	

(リース取引関係)

第 11 期 (自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日)

該当事項はありません。

第 12 期 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第11期 (平成11年3月31日現在)			第12期 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式							
債 券							
そ の 他							
小 計							
(2) 固定資産に属するもの							
株 式							
債 券							
そ の 他							
小 計							
合 計							

(注) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第11期 (平成11年3月31日現在)	第12期 (平成12年3月31日現在)
開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
(固定資産)	(固定資産)
店頭売買株式を除く非上場株式 - 千円	店頭売買株式を除く非上場株式 60,000千円

(デリバティブ取引関係)

第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

第 12 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第12期（平成12年3月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
流動資産：	
繰延税金資産	
繰越欠損金	9,611千円
その他	632千円
繰延税金資産計	10,244千円
繰延税金負債	
事業税	6,481千円
繰延税金負債計	6,481千円
繰延税金資産の純額	3,762千円
固定資産：	
繰延税金資産	
貸倒損失	8,768千円
その他	255千円
繰延税金資産計	9,024千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	第 11 期	第 12 期
	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	201,704.50 円	1,311,888.09円
1株当たり当期純利益	55,022.66 円	1,428.21円
	* なお潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行 していないため記載していません。	同 左

(注) 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の貸借対照表計上額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則等120条の規定により、記載を省略しています。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前 期 末 残	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残	減 価 償 却 累 計 額 又 は 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						減 価 償 却 累 計 額	償 却 累 計 額		
有形固定資産	建 物	12,926	8,033	12,926	8,033	886	886	7,147	
	工 具 器 具 備 品	14,853	3,344	2,936	15,261	9,448	2,026	5,813	
	計	27,779	11,378	15,862	23,295	10,335	2,913	12,960	
無形固定資産	電 話 加 入 権	2,272			2,272			2,272	
	計	2,272			2,272			2,272	
	長 期 前 払 費 用	276		276					
繰延資産	新 株 発 行 費		27,082		27,082	9,027	9,027	18,055	
	計		27,082		27,082	9,027	9,027	18,055	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建 物	新本社改装工事	8,033千円
工具器具備品	新本社備品等	2,362千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

建 物	旧本社社屋	12,926千円
工具器具備品	旧本社備品等	1,877千円

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

該当事項はありません。

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要	
資 本 金	160,000	2,186,750		2,346,750		
うち既発行株式	額面普通株式	(2,720株) 160,000	(2,700株) 2,186,750	(株)	(5,420株) 2,346,750	注1 注2
	計	(2,720株) 160,000	(2,700株) 2,186,750	(株)	(5,420株) 2,346,750	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	7,750	4,385,000	7,750	4,385,000	注3 注4
	計	7,750	4,385,000	7,750	4,385,000	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	600	500		1,100	注5
	計	600	500		1,100	

- (注) 1. 資本金の増加の原因は、利益処分による配当可能利益の資本組入20,000千円、資本準備金の資本組入7,750千円、株主割当増資34,000千円、および平成12年2月18日付の一般募集増資2,125,000千円によるものです。
2. 平成12年3月6日開催の当社取締役会において、平成12年5月19日付をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分を引当として、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、額面普通株式1株を3株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は10,840株増加しています。
3. 株式払込剰余金の増加の原因は、平成12年2月18日付の一般募集増資によるものです。
4. 株式払込剰余金の減少の原因は、資本準備金の資本組入によるものです。
5. 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものです。

f. 引当金明細表

該当事項はありません。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成12年3月31日現在)

資 産 の 部

1) 現 金 及 び 預 金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金		
預 金	普 通 預 金	6,828,151	
	郵 便 貯 金	10,000	
	小 計	6,838,151	
合 計		6,838,151	

2) 売 掛 金

(1) 相 手 先 別 内 訳

(単位:千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ソフトバンク・コマース(株)	21,126	
新 光 商 事 (株)	4,494	
(株) コンピュータウェブ	1,635	
カ テ ナ (株)	1,396	
合 計	28,653	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位:千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
27,947	780,054	779,348	28,653	96.5 %	13.3 日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	営業年度末日の翌日 から 3 か月以内	
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3 月 31 日	
株 券 の 種 類	1 株券 10 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日	
		1 単 位 の 株 式 数		
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	なし			

(注) 当事業年度の末日後、名義書換代理人の中央信託銀行株式会社は三井信託銀行株式会社との合併により、中央三井信託銀行株式会社に変更されています。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ブックビルディング方式による
有償一般募集増資) | 平成12年1月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
の訂正届出書 | | 平成12年2月2日
平成12年2月4日
及び平成12年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。